

厚生委員会・請願審査



2月議会・厚生委員会 3月1日

中原ひろみ議員の質問

厚生委員会には、「子育てから老後まで安心して生活したい」という切実な願いをこめた5つの請願が付託されました。（※は新規、残りの3つは継続審査となっていた請願）

生活保護

政府の制度改悪に対し 市議会は反対の声をあげるべき

生活扶助基準の引き下げと国民年金法の改悪は、憲法25条の生存権にかかわる問題です。生活保護支給額が一般水準と変わらないという議論がありますが、その背景にはリストラ・倒産などで一般国民の生活水準が下がってきたという現実があります。

「最低限度の生活」ではなく、「人間らしく文化的に生活できる水準」を保障するべきです。生活保護額は国が認めた必要額であり、一般の生活水準が下がったとの理由で生活保護額を引き下げるといふことはあつてはならないことです。

生活扶助基準は、国保減免制度や公営住宅の減免制度などの基準にも使われており、引き下げは生活保護並みの低所得者にも大きく影響します。政府の思惑どおりに国庫負担が4分の3から3分の2に削減されれば、04年度では17億円の国負担額が減ることになります。

市民の暮らしを守るためにも、市議会として、「生活扶助基準の引き下げやめろ」と大きく声をあげるべきです。

- 小児医療の充実を求める請願
 - 保育の充実を求める請願
 - 国保料の引下げ等を求める請願
 - 生活扶助基準の引下げ中止等を求める請願※
 - 国民年金法改正の慎重審議を求める請願※
- 請願審査のなかで、中原ひろみ議員が発言した要旨を紹介します。

国民年金

給付を減らすのではなく 支え手を増やすとりくみを

広島市の国民年金の平均支給額は、5万3千円ですが、これでは到底暮らせないため、生活保護基準との差額を生活保護で受け取っている高齢者もいます。政府は、年金だけで生活ができるように改善すべきです。

高齢者が増え、支える者が少なくなったからという理由で給付額を下げ、生活できない年金額になったのでは、制度の意味はありません。

広島県では、年金をかけている人が4万2千人減っているなか、一方で受給者は20万人増えています。

政府は、「支え手の減少は仕方ない」という論調で給付額を減らすのではなく、大企業優遇の「リストラ支援策」をやめ、国庫負担を2分の1に増やす公約を守るべきです。

市は、市民を痛めつける政府のやり方に「待て」と意見を言うべきではないでしょうか。



小児医療

こども病院にふさわしい体制を 市はどのように考えているか

市は、舟入病院を「舟入こども病院」に改名する議案を提案していますが、本来、こども病院は、24時間365日、こどものあらゆる病気や突然の事故などに対応できる「こども専門の体制」が必要とされます。

胎内にいるときから診療する周産期医療も大切です。また、現在の舟入病院にある感染症棟と併設では、こどもへの感染が心配されます。「こども病院」にふさわしい機能や体制をどのように考えているのか、市の認識が問われています。（裏面の市議団の見解を参照）

市民の声を 聞きました

自家用車の移動でも 車椅子ガイドヘルパー利用できるように

支援費制度への移行で、車椅子ガイドヘルパーの利用が増えていますが、移動介護は公共交通機関を使う場合しか認められていません。そのため、雨や寒い日でも、低床電車やノンステップバスが来るまで待たなくてはなりません。ある障害者は、「家庭で入浴ににくいので銭湯で入浴しようと思ひ、車での移動ができる事業者サービスに申し込んだが4ヶ月も待たされたまま。車椅子を押して銭湯に通えばカゼをひいてしまうので、いまの車椅子ガイドヘルパーは利用できない」と訴えています。

中原議員は、自家用車の移動の場合でも、車椅子ガイドヘルパーの利用を認めるよう改善を求め、今後とも、サービスを使う利用者の目線にあう支援費制度にするよう国に要望することを求めました。



2月議会・経済環境委員会 3月1日

藤井と「市」議員の質問

市民をまもる防災工事に

市は責任を持つべき

安佐北区白木町大椿林道
建設残土大量投棄問題

県は、1ヘクタールを超える開発を無許可でおこなったとして森林法違反で業者が逮捕されたB地区(約1.6ヘクタール)については、土砂流出を防止するダム建設の行政代執行に踏み切りました。

しかし、残土搬入が断続的に続くA地区(約0.6ヘクタール)と、業者が残土搬入を中止したD地区(約0.7ヘクタール)の防災工事は地権者・業者まかせで、地元住民は不安を募らせています。

藤井議員は、土砂災害の危険が拡大したことについて、「危険性を予見しておきながら伐採届けを受理してきた市の責任は大きい」と指摘し、地元住民が安心できる防災工事が保障されるようとりくむことを要望しました。

市は、両地区に地すべりの要因となる生木や草などの混入があるかどうか把握しておらず、復旧計画書も確認していないと答弁。また、両地区に対しては農地造成の基準に沿って指導していると述べ、あくまでも「市民の問題」という姿勢に終始しました。

藤井議員は、「6・29土砂災害以降、

市が防災意識を持つてあたっていれば、この問題は未然に防げた。今になって行政のミスを地権者ひとりに押しつける姿勢は問題」と強調し、A・D両地区の防災工事の経過について報告するよう求めました。

残土埋立ての即時中止と復旧工事を求める請願 藤井議員が採択求めましたが継続審査に

昨年の9月議会に、白木町三田地区の住民が7,369人分の署名を添えて提出した「残土埋立ての即時中止と復旧工事を求める請願」は、9月議会、12月議会と継続審査となっています。

藤井議員は、不安の中で生活する住民の願いに応え、ぜひ委員会で採択するよう発言しましたが、ひきつづき継続審査となりました。

「こども病院」について日本共産党市議団の見解

「舟入病院」を「舟入・こども病院」と名称変更することについて

市立舟入病院において、24時間365日の小児救急体制の拡充や、このたび提案された小児精神科の新設、ネットワークづくりなどのとりくみは評価します。

きびしい財政状況の下でもなんとかしたいという秋葉市長の思いはわかりますが、それなら名称変更こだわらず、こども総合病院の将来構想を明確にすべきです。

市議会には、この12年間で延べ18万筆の署名を添えて「こども病院建設を求める請願」が出されていますが、

ほとんど論議されないまま見送られてきました。

市議会としては、このたびの名称問題だけでなく、広島の小児医療を今後どう前進させるのか真剣に考えなければなりません。

日本共産党市議団は、この広島にも24時間・3次救急・周産期医療・難病などに対応する小児専門の総合病院をぜひつくりたいと願う多くの市民のみなさんと一緒に、その実現に向けてとりくんでいきます。



議会棟前の歩道を埋めつくした約120人の参加者（右端は議会報告する市議団）

もっと公共事業見直しを
福祉予算をけずらないで

昼休み集会に約120人!

革新市政をつくる会が呼びかけた16日の昼休み集会には約120人が参加し、議会棟前の歩道を熱気で埋めつくしました。

中森辰一議員は、「議会主流派は秋葉市長の政治姿勢ばかり追及しているが、いま市議会がやるべきは、どう財政を立てなおすのか、どう大型開発を見直すのか議論すること」と報告。皆川けいし議員は、「大型公共事業に正面からメスを入れた新年度予算が通るかどうかは、全国的にも非常に大きな意味がある」と強調しました。

革新市政をつくる会は、市長への陳情署名を通じて議会の状況を広く市民に知らせるとともに、議会傍聴へのとりくみをつよめようと呼びかけました。